

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2050年12月16日まで	
運用方針	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月17日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本中小型成長株 アクティブ・ファンド (愛称：ニッポンの翼)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第12期（決算日：2025年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型成長株アクティブ・ファンド（愛称：ニッポンの翼）」は、2025年12月17日に第12期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bny.com/investments/jp>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2021年12月17日)	25,191	0	11.1	1,984.47	10.7	96.6	—	12,452
9期(2022年12月19日)	22,421	0	△11.0	1,935.41	△2.5	95.6	—	10,582
10期(2023年12月18日)	22,548	0	0.6	2,316.86	19.7	97.7	—	9,700
11期(2024年12月17日)	24,376	0	8.1	2,728.20	17.8	96.2	—	9,693
12期(2025年12月17日)	30,662	0	25.8	3,369.39	23.5	98.1	—	11,528

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2024年12月17日	24,376	—	2,728.20	—	96.2	—
12月末	24,924	2.2	2,784.92	2.1	96.3	—
2025年1月末	24,588	0.9	2,788.66	2.2	96.8	—
2月末	23,726	△2.7	2,682.09	△1.7	96.8	—
3月末	23,709	△2.7	2,658.73	△2.5	96.0	—
4月末	24,123	△1.0	2,667.29	△2.2	96.8	—
5月末	25,555	4.8	2,801.57	2.7	96.8	—
6月末	26,586	9.1	2,852.84	4.6	96.3	—
7月末	27,593	13.2	2,943.07	7.9	98.6	—
8月末	29,441	20.8	3,075.18	12.7	95.9	—
9月末	29,576	21.3	3,137.60	15.0	98.2	—
10月末	30,905	26.8	3,331.83	22.1	97.5	—
11月末	32,031	31.4	3,368.57	23.5	98.9	—
(期末) 2025年12月17日	30,662	25.8	3,369.39	23.5	98.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額等の推移



当期の基準価額の期中騰落率は25.8%となりました。一方、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率23.5%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 期を通じて米国株式市場が堅調に推移し、主要3指数の最高値更新基調が継続したこと
- ・ 円安基調の進行により、輸出関連企業の業績改善期待が高まったこと
- ・ 人工知能（AI）関連や高市新政権の掲げる政策に関連した分野を中心に個別銘柄物色が進んだこと

(下落要因)

- ・ 国内外での金利上昇に伴い、小型グロース株の不振が継続したこと
- ・ 米国での大幅利下げ期待の高まりや日銀の追加利上げをめぐる思惑等から円が急伸したこと

◆投資環境

当期の国内株式市場は、米国の金融政策、関税政策、為替動向に加え、国内政治イベントやAI関連株の需給変化も重なり、局面ごとの振れが大きい展開となりました。

期初は、米国のインフレ鈍化観測を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ局面入りへの期待が意識され、米国株が底堅く推移したことや、円安基調が支えとなり、国内株式市場は堅調にスタートしました。年明け以降は、中国企業による生成AIの台頭を契機に、先端半導体・AI関連の成長期待に対する見方が揺れ、テーマ株の一角で利益確定売りが先行しました。加えて、米国の関税政策を巡る不透明感が再燃し、景気敏感株を中心に調整局面となる場面も見られました。春先にかけては、米国の「相互関税」表明等を背景に米中貿易摩擦の激化懸念が意識され、世界景気の減速リスクが株価の重しとなりましたが、関税発動の一部猶予などを受けて過度な警戒感が後退すると、相場は持ち直しました。夏場は、米長期金利の上下や国内金利動向に加え、政策運営を巡る思惑から、指数は方向感に乏しく推移しました。秋口以降は、国内政治の局面変化が材料視され、10月21日の高市内閣発足をを受けて政策

期待が高まり、日本株は大きく上昇する局面となりました。その後11月に入ると、米国市場でAI関連株の過熱感が再度意識されたことや、AI向け投資・資金調達を巡る懸念が強まり、国内でもAI・半導体関連株中心に調整色が強まる場面がありました。もともと、企業決算は総じて底堅く、円安局面では輸出関連株が下支えとなるなど、業績や需給に基づく物色も継続しました。期末にかけては、AI関連の過熱感調整と米金融政策見通しをにらみつつ、国内株式市場は落ち着きどころを探る展開の中で期末を迎えました。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

期首以降、米国株の堅調推移に対して国内株の出遅れ感が強い状況が続く中、概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を持続しました。

業種・銘柄

国内外のマクロ・投資環境を見極めつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、電気機器、化学、建設業、機械セクターを中心とした20業種96銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、メイコー（6787）、山一電機（6941）、日本ドライケミカル（1909）などであった一方、プレミアグループ（7199）、ダイワボウホールディングス（3107）、コメ兵（2780）などを全株売却しました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期	
	2024年12月18日～ 2025年12月17日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	20,662	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(投資環境の見通し)

今後の国内株式市場を取り巻く投資環境は、国内外の金融政策や政治情勢を中心に、不透明感を残した状況が続くと見込まれます。国内では、高市政権の発足により、経済成長重視や企業活動を後押しする政策への期待が高まる一方、財政運営や構造改革の進捗を見極めたい局面にあります。景気面では、賃上げの進展が個人消費を下支えすることが期待されるものの、物価上昇の長期化による実質購買力への影響には引き続き注意が必要です。インフレ率はピークアウトの兆しを見せつつありますが、サービス価格を中心に粘着性が残っており、日銀の金融政策運営に対する市場の関心は引き続き高い状況にあります。日銀は段階的な正常化を志向しつつも、急激な金融引き締めには慎重な姿勢を維持するとみられ、金利動向や為替への影響を注視する必要があります。

米国では、インフレ鈍化を背景に利下げ期待が根強い一方、労働市場や消費の底堅さから、利下げ開始時期やペースを巡って市場の見方は揺れ動いています。想定よりも利下げが後ずれした場合には、金利高止まりを背景に株式市場の調整圧力が強まる可能性もあります。こうした環境下では、指数全体の上昇余地を見極めつつ、企業の収益力や成長戦略を重視した選別的な投資姿勢がより重要になると考えられます。

(今後の運用方針)

<当ファンド>

引き続き、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

<日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド>

前述の見通しを踏まえ、投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月18日～2025年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 515	% 1.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、26,896円です。
(投信会社)	(266)	(0.990)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(237)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(12)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	139	0.516	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(139)	(0.516)	
(c) その他費用	3	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.005)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	657	2.442	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

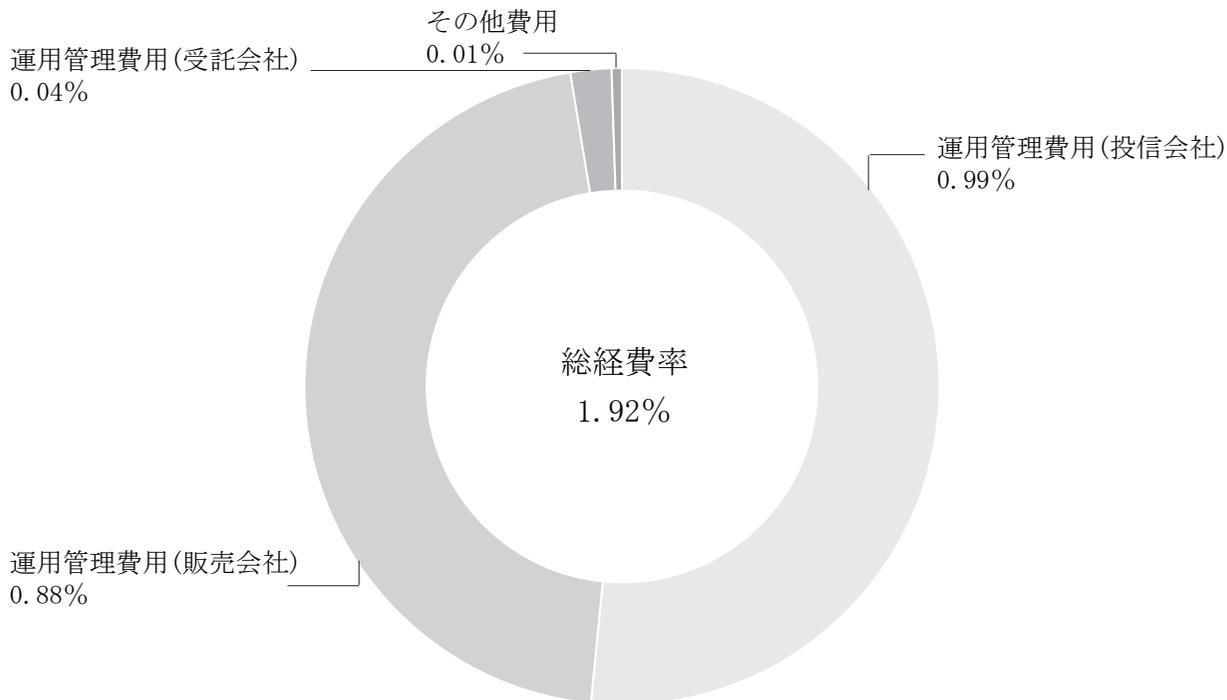
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2024年12月18日～2025年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	千口 34,893	千円 127,837	千口 265,308	千円 896,869

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2024年12月18日～2025年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	48,895,219千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,074,686千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.85	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2024年12月18日～2025年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2025年12月17日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	千口 3,236,359	千口 3,005,944	千円 11,517,276

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2025年12月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	千円 11,517,276	% 99.0
コール・ローン等、その他	119,575	1.0
投資信託財産総額	11,636,851	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	11,636,851,282
コール・ローン等	984,383
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(評価額)	11,517,276,750
未収入金	118,590,140
未収利息	9
(B) 負債	108,799,977
未払解約金	2,228,677
未払信託報酬	105,945,458
その他未払費用	625,842
(C) 純資産総額(A-B)	11,528,051,305
元本	3,759,666,029
次期繰越損益金	7,768,385,276
(D) 受益権総口数	3,759,666,029口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,662円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,976,699,297円、期中追加設定元本額は55,668,977円、期中一部解約元本額は272,702,245円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.0662円です。

■損益の状況

(2024年12月18日～2025年12月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	3,192
受取利息	3,192
(B) 有価証券売買損益	2,528,670,682
売買益	2,614,927,676
売買損	△ 86,256,994
(C) 信託報酬等	△ 198,113,414
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,330,560,460
(E) 前期繰越損益金	2,613,166,757
(F) 追加信託差損益金	2,824,658,059
(配当等相当額)	(2,579,451,593)
(売買損益相当額)	(245,206,466)
(G) 計(D+E+F)	7,768,385,276
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	7,768,385,276
追加信託差損益金	2,824,658,059
(配当等相当額)	(2,579,476,057)
(売買損益相当額)	(245,182,002)
分配準備積立金	4,943,727,217

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(182,042,747円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(1,713,753,380円)、信託約款に規定する収益調整金(2,824,658,059円)および分配準備積立金(3,047,931,090円)より分配対象収益は7,768,385,276円(10,000口当たり20,662円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額;信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

当社ホームページのアドレスが変更されたことに伴い、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)

日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド

第12期（2025年12月17日決算）〔計算期間：2024年12月18日～2025年12月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
8期(2021年12月17日)	29,190	13.3	1,984.47	10.7	96.7	—	12,440
9期(2022年12月19日)	26,491	△ 9.2	1,935.41	△ 2.5	95.7	—	10,572
10期(2023年12月18日)	27,154	2.5	2,316.86	19.7	97.8	—	9,689
11期(2024年12月17日)	29,917	10.2	2,728.20	17.8	96.3	—	9,682
12期(2025年12月17日)	38,315	28.1	3,369.39	23.5	98.2	—	11,517

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(期首) 2024年12月17日	29,917	—	2,728.20	—	96.3	—
12月末	30,611	2.3	2,784.92	2.1	96.2	—
2025年1月末	30,249	1.1	2,788.66	2.2	96.5	—
2月末	29,235	△ 2.3	2,682.09	△ 1.7	96.4	—
3月末	29,262	△ 2.2	2,658.73	△ 2.5	95.5	—
4月末	29,815	△ 0.3	2,667.29	△ 2.2	96.1	—
5月末	31,621	5.7	2,801.57	2.7	96.0	—
6月末	32,948	10.1	2,852.84	4.6	96.2	—
7月末	34,249	14.5	2,943.07	7.9	98.4	—
8月末	36,592	22.3	3,075.18	12.7	95.5	—
9月末	36,821	23.1	3,137.60	15.0	97.7	—
10月末	38,527	28.8	3,331.83	22.1	96.9	—
11月末	39,979	33.6	3,368.57	23.5	98.2	—
(期末) 2025年12月17日	38,315	28.1	3,369.39	23.5	98.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期の運用経過

◆基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の期中騰落率は28.1%となりました。なお、東証株価指数 (TOPIX) の期中騰落率は23.5%でした。

基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

◆投資環境

投資環境については、2ページをご参照ください。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドのポートフォリオについては、3ページをご参照ください。

◆今後の運用方針

今後の運用方針については、4ページをご参照ください。



(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

■ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月18日～2025年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 171	% 0.513	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(171)	(0.513)	
合 計	171	0.513	
期中の平均基準価額は、33,325円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2024年12月18日～2025年12月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		12,995 (482)	24,240,396 (-)	13,939	24,654,823

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2024年12月18日～2025年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	48,895,219千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,074,686千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.85

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2024年12月18日～2025年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 国内株式

(2025年12月17日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(11.0%)				メック	—	26.6	138,852
ウエストホールディングス	89.5	—	—	デクセリアルズ	—	27	77,530
ショーボンドホールディングス	13.5	—	—	ガラス・土石製品(1.1%)			
ダイセキ環境ソリューション	188	—	—	日東紡績	8.5	—	—
東急建設	—	80	106,560	アジアパイルホールディングス	—	86.6	122,279
日本電技	—	15	112,050	東洋炭素	22	—	—
高松コンストラクショングループ	—	30.5	118,035	非鉄金属(3.1%)			
東鉄工業	48	51.3	227,002	SWCC	—	10	104,000
熊谷組	—	90	137,700	平河ヒューテック	—	32.6	91,769
東亜建設工業	—	40	107,280	AREホールディングス	—	50	156,750
太平電業	—	88.2	191,394	金属製品(2.0%)			
ダイダン	—	17.2	125,388	トーカロ	100	—	—
千代田化工建設	—	169.7	117,941	テクノフレックス	—	70.5	155,452
食料品(—%)				横河ブリッジホールディングス	42	—	—
イトアンドホールディングス	30	—	—	サンコール	—	80	71,920
繊維製品(2.2%)				機械(10.6%)			
グンゼ	20	—	—	日本ドライケミカル	—	19.5	176,085
富士紡ホールディングス	—	17.5	133,175	N I T T O K U	69	—	—
帝国繊維	—	34.3	113,190	J R C	—	86.9	115,490
セーレン	71	—	—	木村工機	—	9.7	124,160
パルプ・紙(0.5%)				オプトラン	—	60	114,300
ニッポン高度紙工業	46.5	20	61,400	平田機工	24	52.9	123,257
化学(13.8%)				P E G A S U S	118	—	—
トクヤマ	—	20	81,440	タツモ	10	—	—
大阪ソーダ	—	60	127,920	ユニオンツール	4.5	—	—
日本カーバイド工業	—	51.5	126,844	T O W A	9	51.1	99,491
日本化学工業	80	—	—	ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	23	83,950
四国化成ホールディングス	—	52.5	144,480	三菱化工機	—	43.1	141,799
伊勢化学工業	—	0.6	22,740	マックス	34	33	219,780
カーリット	—	83.5	143,536	P I L L A R	17.5	—	—
扶桑化学工業	26	27.4	175,086	電気機器(20.0%)			
A D E K A	—	29	109,939	東洋電機製造	—	63.7	128,355
第一工業製薬	—	20.1	166,428	東光高岳	—	35	127,575
三洋化成工業	—	20	98,100	ダイヘン	21	—	—
中国塗料	—	27	118,935	寺崎電気産業	—	30.8	135,828
上村工業	11	1.8	26,370	正興電機製作所	—	55	123,090
東洋合成工業	18	—	—	M C J	60	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
能美防災	30	—	—
アンリツ	—	50.8	112,191
santec Holdings	—	15.1	141,185
メイコー	—	30	327,000
フォスター電機	—	50	137,250
ヨコオ	—	79.4	175,077
古野電気	—	14.5	112,810
エスベック	100	68.3	228,122
オブテックスグループ	132	77.6	210,373
山一電機	—	33.5	192,625
日本アビオニクス	—	24.5	113,067
芝浦電子	49.8	—	—
KOA	65	—	—
輸送用機器(3.1%)			
ティラド	—	12.3	104,427
大同メタル工業	—	95.7	88,235
AeroEdge	—	31.1	160,165
精密機器(3.8%)			
日本エム・ディ・エム	151	—	—
長野計器	62	49.5	117,216
ナカニシ	40	—	—
東京計器	—	22.4	118,496
理研計器	12	—	—
タムロン	5	—	—
IMV	24	89.3	197,710
その他製品(0.9%)			
前田工織	120	—	—
SHOEI	46	—	—
リンテック	66	—	—
イトーキ	—	42.1	105,713
陸運業(1.3%)			
富士急行	58.5	—	—
鴻池運輸	—	7.4	22,903
ゼロ	—	30.7	119,730
倉庫・運輸関連業(—%)			
日本コンセプト	67.5	—	—
情報・通信業(4.3%)			
デジタルアーツ	22.5	—	—
ソケット	92.2	85.2	61,429
SHIFT	5.3	—	—
テクマトリックス	94	—	—
Appier Group	85	—	—
エクサウィザーズ	—	180	109,260
ユーゾナー	—	39	102,960
シンプレクス・ホールディングス	70	—	—
インフキュリオン	—	63.6	101,060

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
eWeLL	50	2.8	6,616
スカパーJ SATホールディングス	192	—	—
ビジョン	145	—	—
U-NEXT HOLDINGS	76.5	—	—
JBCホールディングス	—	65	106,275
卸売業(4.5%)			
ダイワボウホールディングス	90	—	—
ラクト・ジャパン	80	—	—
コンドーテック	100	—	—
松田産業	—	10.4	52,936
BuySell Technologies	—	29	124,845
長瀬産業	—	29	109,069
西華産業	—	57.9	136,759
加賀電子	—	22	83,710
小売業(1.8%)			
コマ兵ホールディングス	68	—	—
セリア	70	—	—
シュッピン	—	90.9	100,444
HUMAN MADE	—	27.5	104,637
HYUGA PRIMARY CARE	56.5	—	—
銀行業(5.3%)			
いよぎんホールディングス	—	22	55,781
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	7	60,620
おきなわフィナンシャルグループ	—	16.6	77,522
十六フィナンシャルグループ	—	15	98,400
武蔵野銀行	—	18	83,790
大垣共立銀行	—	18.3	82,899
滋賀銀行	—	8	59,040
ほくほくフィナンシャルグループ	—	18	80,280
保険業(1.4%)			
アニコム ホールディングス	—	167	158,650
その他金融業(—%)			
プレミアグループ	132	—	—
不動産業(2.3%)			
SREホールディングス	—	33	108,405
G A technologies	—	14.6	28,762
スターツコーポレーション	40	—	—
カチタス	110	38.5	118,387
サービス業(7.0%)			
アストロスケールホールディングス	128	—	—
WOLVES HAND	—	62.3	109,336
日本M&Aセンターホールディングス	275	—	—
フィットイージー	—	41.8	109,557
J Pホールディングス	40	—	—
ラウンドワン	—	115	124,257
弁護士ドットコム	37	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
日本動物高度医療センター	—	115	122,820	
ジャパンマテリアル	62	—	—	
トレンダーズ	163	—	—	
シグマクシス・ホールディングス	140	—	—	
ミダックホールディングス	—	60	113,460	
TREホールディングス	128	—	—	
i s p a c e	40	—	—	
I N T L O O P	—	25	104,875	
東京都競馬	31	—	—	
乃村工藝社	—	84	105,252	
ダイセキ	28	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,860	4,399	11,311,045
	銘柄数 < 比率 >	72	96	< 98.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2025年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,311,045	88.1
コール・ローン等、その他	1,521,935	11.9
投資信託財産総額	12,832,980	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,832,980,489
コール・ローン等	277,471,506
株式(評価額)	11,311,045,200
未収入金	1,242,165,323
未収配当金	2,295,800
未収利息	2,660
(B) 負債	1,315,674,538
未払金	1,197,084,398
未払解約金	118,590,140
(C) 純資産総額(A-B)	11,517,305,951
元本	3,005,944,604
次期繰越損益金	8,511,361,347
(D) 受益権総口数	3,005,944,604口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,315円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,236,359,843円、期中追加設定元本額は34,893,582円、期中一部解約元本額は265,308,821円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本中小型成長株アクティブ・ファンド 3,005,944,604円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,8315円です。

■損益の状況

(2024年12月18日～2025年12月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	203,006,378
受取配当金	201,875,800
受取利息	1,116,064
その他収益金	14,514
(B) 有価証券売買損益	2,401,119,834
売買益	3,763,753,866
売買損	△1,362,634,032
(C) 保管費用等(A+B)	2,604,126,212
(D) 前期繰越損益金	6,445,852,098
(E) 追加信託差損益金	92,944,111
(F) 解約差損益金	△ 631,561,074
(G) 計(C+D+E+F)	8,511,361,347
次期繰越損益金(G)	8,511,361,347

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)